

陽程科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國103及102年第2季

地址：桃園縣大園鄉溪海村8鄰聖德北路68號

電話：(03)385-2628



## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
(六) 重要會計項目之說明	18~34		六~二四
(七) 關係人交易	39~40		二六
(八) 質抵押之資產	40		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	34~38、41~42		二五、二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	42、45~51		三十
2. 轉投資事業相關資訊	42、45~51		三十
3. 大陸投資資訊	43、45、 48~49、51		三十
(十四) 部門資訊	43~44		三一



會計師核閱報告

陽程科技股份有限公司 公鑒：

陽程科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

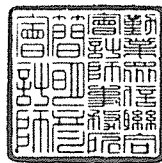
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

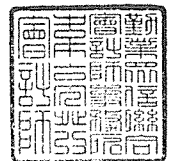
會計師 簡 明 彥

簡 明 彥



會計師 韋 亮 發

韋 亮 發

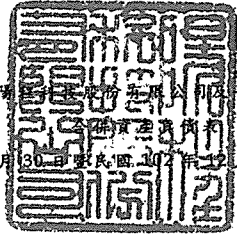


行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 8 日





南亞塑膠工業股份有限公司

民國 103 年 6 月 30 日 暨 民國 102 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	103年6月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年6月30日 (經核閱)		
		產	金	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	1,606,059	37	\$	1,761,010	41	\$	1,296,801	29
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註八及二七)		96,642	2		67,654	2		73,650	2
1150	應收票據 (附註九)		24,096	1		25,903	1		20,625	-
1170	應收帳款—淨額 (附註九及二七)		922,588	21		910,937	21		1,253,419	28
1200	其他應收款 (附註二六)		46,454	1		45,506	1		38,478	1
1310	存貨 (附註十)		662,166	15		492,396	11		736,852	16
1410	預付款項		73,862	2		62,239	1		78,113	2
1470	其他流動資產 (附註十四)		5,893	-		3,289	-		3,565	-
11XX	流動資產總計		<u>3,437,760</u>	<u>79</u>		<u>3,368,934</u>	<u>78</u>		<u>3,501,503</u>	<u>78</u>
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註七)		33,675	1		33,675	1		26,751	1
1550	採用權益法之投資 (附註十一)		1,716	-		1,762	-		1,744	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二七)		693,953	16		736,839	17		819,893	18
1821	其他無形資產		12,261	-		13,359	-		13,806	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二二)		48,778	1		48,334	1		39,188	1
1985	長期預付租賃款 (附註十三及二七)		76,358	2		77,803	2		78,171	2
1990	其他非流動資產 (附註十四)		30,651	1		18,723	1		19,097	-
15XX	非流動資產總計		<u>897,392</u>	<u>21</u>		<u>930,495</u>	<u>22</u>		<u>998,650</u>	<u>22</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 4,335,152</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,299,429</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,500,153</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五及二七)	\$	515,843	12	\$	526,071	12	\$	536,118	12
2150	應付票據		1,273	-		1,373	-		1,698	-
2170	應付帳款		437,325	10		340,022	8		549,732	12
2216	應付股利		331,097	8		-	-		54,137	1
2219	其他應付款 (附註十六及十九)		138,353	3		156,035	3		152,458	3
2230	當期所得稅負債		47,057	1		159,718	4		99,884	2
2310	預收款項		126,569	3		116,111	3		337,595	8
2320	一年內到期長期借款 (附註十五及二七)		-	-		-	-		3,310	-
2399	其他流動負債 (附註十六及十七)		7,948	-		36,479	1		30,559	1
21XX	流動負債總計		<u>1,605,465</u>	<u>37</u>		<u>1,335,809</u>	<u>31</u>		<u>1,765,491</u>	<u>39</u>
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十五及二七)		50,000	1		-	-		600,000	14
2550	負債準備—非流動 (附註十七)		230,786	6		228,230	6		186,310	4
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二二)		53,108	1		56,176	1		53,687	1
2640	應計退休金負債 (附註四)		43,139	1		44,200	1		48,714	1
2670	其他非流動負債 (附註十六)		3,157	-		3,594	-		67	-
25XX	非流動負債總計		<u>380,190</u>	<u>9</u>		<u>332,200</u>	<u>8</u>		<u>888,778</u>	<u>20</u>
2XXX	負債總計		<u>1,985,655</u>	<u>46</u>		<u>1,668,009</u>	<u>39</u>		<u>2,654,269</u>	<u>59</u>
	權益 (附註十九、二二及二四)									
3100	股 本		776,106	18		777,765	18		691,442	15
	資本公積									
3210	股票發行溢價		950,622	22		952,531	22		467,075	11
3220	庫藏股票交易		25,277	1		37	-		37	-
3240	處分資產增益		2,322	-		2,322	-		2,322	-
3271	員工認股權		7,333	-		9,042	-		10,880	-
3273	限制員工權利股票		1,680	-		1,641	-		( 1,474 )	-
3280	已失效認股權		1,390	-		-	-		-	-
3200	資本公積合計		<u>988,624</u>	<u>23</u>		<u>965,573</u>	<u>22</u>		<u>478,840</u>	<u>11</u>
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		180,832	4		131,584	3		131,584	3
3320	特別盈餘公積		15	-		15	-		15	-
3350	未分配盈餘		381,672	9		758,514	18		535,096	12
3300	保留盈餘總計		<u>562,519</u>	<u>13</u>		<u>890,113</u>	<u>21</u>		<u>666,695</u>	<u>15</u>
	其他權益									
3420	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		5,096	-		10,166	-		6,092	-
3490	員工未賺得酬勞	(	1,353)	-	(	2,394)	-	(	4,120)	-
3400	其他權益合計		<u>3,743</u>	<u>-</u>		<u>7,772</u>	<u>-</u>		<u>1,972</u>	<u>-</u>
3500	庫藏股票	(	8,720)	( 1 )	(	10,885)	-	(	10,885)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益總計		<u>2,322,272</u>	<u>53</u>		<u>2,630,338</u>	<u>61</u>		<u>1,828,064</u>	<u>41</u>
36XX	非控制權益		27,225	1		1,082	-		17,820	-
3XXX	權益總計		<u>2,349,497</u>	<u>54</u>		<u>2,631,420</u>	<u>61</u>		<u>1,845,884</u>	<u>41</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 4,335,152</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,299,429</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,500,153</u>	<u>100</u>



董事長：黃秋達

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



經理人：黃秋達

會計主管：歐家榮







民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
(僅經核閱未經會計師簽證準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	\$ 399,958	100	\$ 968,802	100	\$ 896,905	100	\$ 1,831,866	100
4190	801	-	1,938	-	1,051	-	3,700	-
4100	399,157	100	966,864	100	895,854	100	1,828,166	100
5110	239,462	60	663,225	69	560,801	62	1,241,670	68
5950	159,695	40	303,639	31	335,053	38	586,496	32
營業費用(附註十八、十九、二一及二四)								
6100	47,439	12	36,954	4	93,111	10	96,986	5
6200	58,007	14	58,507	6	115,177	13	115,303	6
6300	23,090	6	25,667	2	50,826	6	50,854	3
6000	128,536	32	121,128	12	259,114	29	263,143	14
6900	31,159	8	182,511	19	75,939	9	323,353	18
營業外收入及支出								
7060	-	-	5	-	-	-	3	-
7100	3,153	1	1,636	-	6,005	1	2,597	-
7190	2,722	1	1,154	-	3,835	-	2,128	-
7210	-	-	117	-	-	-	248	-
7610	( 161)	-	-	-	( 181)	-	-	-
7230	-	-	13,373	1	298	-	43,400	2
7630	( 19,331)	( 5)	-	-	-	-	-	-
7510	( 4,724)	( 1)	( 10,274)	( 1)	( 10,424)	( 1)	( 20,539)	( 1)
7590	( 2,253)	( 1)	( 4,608)	-	( 4,964)	( 1)	( 4,993)	-
7000	( 20,594)	( 5)	1,403	-	( 5,431)	( 1)	22,844	1
7900	10,565	3	183,914	19	70,508	8	346,197	19
7950	21,885	6	58,295	6	41,007	5	87,905	5
8200	( 11,320)	( 3)	125,619	13	29,501	3	258,292	14
8340	( 15,360)	( 4)	15,683	1	( 5,963)	-	39,942	2
8399	2,636	1	( 2,666)	-	1,038	-	( 6,790)	-
8300	( 12,724)	( 3)	13,017	1	( 4,925)	-	33,152	2
8500	( \$ 24,044)	( 6)	\$ 138,636	14	\$ 24,576	3	\$ 291,444	16
淨利(損)歸屬於：								
8610	( \$ 8,435)	( 2)	\$ 134,344	14	\$ 38,284	4	\$ 272,665	15
8620	( 2,885)	( 1)	( 8,725)	( 1)	( 8,783)	( 1)	( 14,373)	( 1)
8600	( \$ 11,320)	( 3)	\$ 125,619	13	\$ 29,501	3	\$ 258,292	14
綜合損益總額歸屬於：								
8710	( \$ 21,304)	( 5)	\$ 147,361	15	\$ 33,214	4	\$ 305,817	17
8720	( 2,740)	( 1)	( 8,725)	( 1)	( 8,638)	( 1)	( 14,373)	( 1)
8700	( \$ 24,044)	( 6)	\$ 138,636	14	\$ 24,576	3	\$ 291,444	16
母公司每股盈餘(虧損)(附註二三)								
9750	( \$ 0.11)		\$ 1.99		\$ 0.50		\$ 4.03	
9850	( \$ 0.11)		\$ 1.94		\$ 0.49		\$ 3.94	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃秋達



經理人：黃秋達



會計主管：歐家豪









陽程科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 70,508	\$ 346,197
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	16,361	10,472
A20100	折舊費用	47,000	49,393
A20200	攤銷費用	6,878	6,439
A21900	股份基礎給付酬勞成本	26,443	3,122
A20900	利息費用	10,424	20,539
A22300	採用權益法認列之關聯企業利 益之份額	-	( 3)
A21200	利息收入	( 6,005)	( 2,597)
A23700	非金融資產減損損失	23,230	153,571
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失(利益)	181	( 248)
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	( 56,325)	27,136
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據減少	1,807	46,613
A31150	應收帳款增加	( 27,558)	( 135,082)
A31180	其他應收款(增加)減少	( 1,531)	14,066
A31200	存貨增加	( 194,221)	( 56,473)
A31230	預付款項(增加)減少	( 11,594)	39,319
A31240	其他流動資產(增加)減少	( 2,604)	1,600
A32130	應付票據減少	( 100)	( 11,502)
A32150	應付帳款增加(減少)	97,303	( 139,168)
A32180	其他應付款項減少	( 11,017)	( 18,202)
A32200	負債準備增加	1,177	137,338
A32210	預收款項增加	10,458	69,242
A32230	其他流動負債減少	( 26,922)	( 8,956)
A32240	應計退休金負債減少	( 1,061)	( 1,053)
A33000	營運產生之現金流(出)入	( 27,168)	551,763

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 10,343)	(\$ 20,978)
A33500	支付之所得稅	( 159,367)	( 17,416)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 196,878)	513,369
投資活動之現金流量			
B00600	取得無活絡市場之債券投資	( 28,988)	-
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	-	114,177
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 26,157)	( 32,530)
B02800	處分不動產、廠房及設備	46	1,072
B03700	存出保證金增加	-	( 502)
B03800	存出保證金減少	846	-
B04500	取得無形資產	( 1,532)	( 8,432)
B07500	收取之利息	6,402	2,740
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	( 49,383)	76,525
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	43,416	-
C00200	短期借款減少	-	( 90,362)
C01600	舉借長期借款	50,000	120,000
C01700	償還長期借款	-	( 122,060)
C04400	其他非流動負債減少	( 437)	-
C04800	員工執行認股權	779	2,953
C04900	庫藏股票買回成本	( 8,720)	-
C05100	員工購買庫藏股	6,096	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	91,134	( 89,469)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	176	5,248
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	( 154,951)	505,673
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,761,010	791,128
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,606,059	\$ 1,296,801

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃秋逢



經理人：黃秋逢



會計主管：歐家豪

陽程科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明者外，金額均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

陽程科技股份有限公司(以下稱「本公司」)於 70 年 4 月 7 日經經濟部核准設立，主要經營項目為設計、生產自動化設備、半導體週邊設備及其維修等。

本公司股票於 96 年 9 月 11 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 8 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

#### 1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能



力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

## 2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

## 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

## 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

### 1. IFRS 9「金融工具」

#### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

## 3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

## 4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### 6. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

#### 7. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 合併基礎

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日
本公司	YAMCHEN (B.V.I.) CO., LTD.	投資相關業務	100.00%	100.00%	100.00%
本公司	USUN TECHNOLOGY CO., LTD.	投資相關業務	100.00%	100.00%	100.00%
本公司	陽程光電股份有限公司	電子材料批發及零售	89.65%	89.65%	89.65%
本公司	UMS OPTIC CO., LTD.	投資相關業務	71.77%	31.45%	31.45%
陽程光電股份有限公司	UMS OPTIC CO., LTD.	投資相關業務	26.58%	64.54%	64.54%
YAMCHEN (B.V.I.) CO., LTD.	上海陽程科技有限公司	製作自動化設備	100.00%	100.00%	100.00%
USUN TECHNOLOGY CO., LTD.	陽程(佛山)科技有限公司	製作自動化設備及零件加工銷售及維修	100.00%	100.00%	100.00%
UMS OPTIC CO., LTD.	UMS MATERIAL CO., LTD.	投資相關業務	100.00%	100.00%	100.00%
UMS MATERIAL CO., LTD.	陽程光電(上海)有限公司	奈米鍍膜光學玻璃之產銷	100.00%	100.00%	100.00%

為調整組織結構，本公司分別於 103 年 2 月及 6 月透過 UMS OPTIC CO., LTD. (以下簡稱 UMS OPTIC) 轉增資陽程光電(上海)有限公司(以下簡稱陽程光電(上海))美金 400 仟元及 13,500 仟元，致使本公司持有 UMS OPTIC 之股權比例增加為 71.77%，陽程光電股份有限公司未依原持股比例認購 UMS OPTIC，致股權比例降低為 26.58%。

## (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

### 1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

#### 六、現金及約當現金

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,823	\$ 1,651	\$ 2,069
銀行支票及活期存款	775,325	445,972	663,518
約當現金			
原始到期日在 3 個月以 內之銀行定期存款	<u>828,911</u>	<u>1,313,387</u>	<u>631,214</u>
合 計	<u>\$1,606,059</u>	<u>\$1,761,010</u>	<u>\$1,296,801</u>

#### 七、以成本衡量之金融資產－非流動

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 33,675</u>	<u>\$ 33,675</u>	<u>\$ 26,751</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 33,675</u>	<u>\$ 33,675</u>	<u>\$ 26,751</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

#### 八、無活絡市場之債券投資－流動

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
原始到期日超過 3 個月之定期存款及備償戶	<u>\$ 96,642</u>	<u>\$ 67,654</u>	<u>\$ 73,650</u>

無活絡市場之債券投資質押之資訊，請參閱附註二七。



九、應收票據、應收帳款及長期應收款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
應收票據—因營業而發生	\$ 24,096	\$ 25,903	\$ 20,625
應收帳款—因營業而發生			
應收帳款	\$1,004,417	\$ 980,453	\$1,313,882
備抵呆帳	( 81,829)	( 69,516)	( 60,463)
應收帳款—淨額	<u>\$ 922,588</u>	<u>\$ 910,937</u>	<u>\$1,253,419</u>
長期應收款項			
長期應收款項	\$ 20,301	\$ 20,301	\$ 20,301
備抵呆帳	( 20,301)	( 20,301)	( 20,301)
長期應收款項—淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90~120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡在 90 天以上之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等機制評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
731 天以上	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,133</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群 減	組 損	評 損	估 失
102年1月1日餘額				\$ 48,971
加：本期提列呆帳費用				10,472
減：本期實際沖銷			(	18)
匯率影響數				<u>1,038</u>
102年6月30日餘額				<u>\$ 60,463</u>
103年1月1日餘額				\$ 69,516
加：本期提列呆帳費用				16,361
減：本期實際沖銷			(	3,594)
匯率影響數			(	<u>454)</u>
103年6月30日餘額				<u>\$ 81,829</u>

合併公司長期應收款項之備抵呆帳於103年及102年1月1日至6月30日並無變動，皆為20,301仟元。

合併公司於以前年度將回收困難之應收帳款20,301仟元轉列長期應收款項下，並已全數提列呆帳。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二七。

#### 十、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
半成品及在製品	\$ 463,640	\$ 294,763	\$ 495,620
原 料	125,916	121,863	131,582
製 成 品	71,346	74,484	108,166
物 料	<u>1,264</u>	<u>1,286</u>	<u>1,484</u>
	<u>\$ 662,166</u>	<u>\$ 492,396</u>	<u>\$ 736,852</u>

103年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨呆滯及跌價回升利益10,435仟元及呆滯及跌價損失23,230仟元。合併公司存貨呆滯及跌價回升利益主係因存貨呆滯情形改善所致。

102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨呆滯及跌價損失96,960仟元及153,571仟元。

## 十一、採用權益法之投資

投資關聯企業	103年6月30日		102年12月31日		102年6月30日	
	帳面金額	股權%	帳面金額	股權%	帳面金額	股權%
非上市(櫃)公司						
MONDE INVESTMENT LTD.	\$ 1,716	49.00	\$ 1,762	49.00	\$ 1,744	49.00

採用權益法之投資關聯企業及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

## 十二、不動產、廠房及設備

成本	土地 房屋及建築 機器設備 運輸設備 其他設備 未完工程及待驗設備						合計
102年1月1日餘額	\$ 66,486	\$ 583,771	\$ 385,290	\$ 13,249	\$ 116,973	\$ 3,751	\$ 1,169,520
本期增添	-	490	30,916	2,092	2,644	339	36,481
本期處分	-	-	( 888)	( 1,388)	( 835)	-	( 3,111)
重分類	-	-	2,986	-	39	( 1,365)	1,660
淨兌換差額	-	25,155	17,483	579	3,657	191	47,065
102年6月30日餘額	\$ 66,486	\$ 609,416	\$ 435,787	\$ 14,532	\$ 122,478	\$ 2,916	\$ 1,251,615
累計折舊及減損							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 153,931	\$ 127,411	\$ 7,660	\$ 80,345	\$ -	\$ 369,347
折舊費用	-	13,857	26,787	935	7,814	-	49,393
處分	-	-	( 764)	( 789)	( 734)	-	( 2,287)
重分類	-	-	12	( 2)	( 10)	-	-
淨兌換差額	-	5,629	6,509	346	2,785	-	15,269
102年6月30日餘額	\$ -	\$ 173,417	\$ 159,955	\$ 8,150	\$ 90,200	\$ -	\$ 431,722
102年1月1日淨額	\$ 66,486	\$ 429,840	\$ 257,879	\$ 5,589	\$ 36,628	\$ 3,751	\$ 800,173
102年6月30日淨額	\$ 66,486	\$ 435,999	\$ 275,832	\$ 6,382	\$ 32,278	\$ 2,916	\$ 819,893
103年1月1日餘額	\$ 66,486	\$ 611,687	\$ 443,611	\$ 15,254	\$ 126,796	\$ 447	\$ 1,264,281
本期增添	-	-	467	390	5,250	668	6,775
本期處分	-	-	-	( 528)	( 2,060)	-	( 2,588)
重分類	-	-	1,224	-	668	( 671)	1,221
淨兌換差額	-	( 3,707)	( 2,852)	( 95)	( 545)	( 3)	( 7,202)
103年6月30日餘額	\$ 66,486	\$ 607,980	\$ 442,450	\$ 15,021	\$ 130,109	\$ 441	\$ 1,262,487
累計折舊及減損							
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 186,829	\$ 239,553	\$ 8,753	\$ 92,307	\$ -	\$ 527,442
折舊費用	-	13,400	27,460	1,041	5,099	-	47,000
處分	-	-	-	( 482)	( 1,879)	-	( 2,361)
淨兌換差額	-	( 1,121)	( 1,918)	( 60)	( 448)	-	( 3,547)
103年6月30日餘額	\$ -	\$ 199,108	\$ 265,095	\$ 9,252	\$ 95,079	\$ -	\$ 568,534
103年1月1日淨額	\$ 66,486	\$ 424,858	\$ 204,058	\$ 6,501	\$ 34,489	\$ 447	\$ 736,839
103年6月30日淨額	\$ 66,486	\$ 408,872	\$ 177,355	\$ 5,769	\$ 35,030	\$ 441	\$ 693,953

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	15 至 35 年
機電設備	15 至 20 年
其    他	3 至 35 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	5 年
其他設備	2 至 20 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

### 十三、長期預付租賃款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
非流動	<u>\$ 76,358</u>	<u>\$ 77,803</u>	<u>\$ 78,171</u>

長期預付租賃款係預付中國大陸之土地使用權租賃款項，攤提採用直線法依耐用年限 50 年計提。

合併公司設定抵押作為借款擔保之土地使用權金額，請參閱附註二七。

### 十四、其他資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
長期預付費用	\$ 6,861	\$ 10,261	\$ 12,845
預付設備款	20,311	4,137	2,175
存出保證金	3,479	4,325	4,077
其    他	5,893	3,289	3,565
	<u>\$ 36,544</u>	<u>\$ 22,012</u>	<u>\$ 22,662</u>
流    動	\$ 5,893	\$ 3,289	\$ 3,565
非流動	<u>30,651</u>	<u>18,723</u>	<u>19,097</u>
	<u>\$ 36,544</u>	<u>\$ 22,012</u>	<u>\$ 22,662</u>

## 十五、借 款

### (一) 短期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行信用借款	\$ 299,845	\$ 299,242	\$ 298,205
銀行擔保借款 (附註二七)	<u>215,998</u>	<u>226,829</u>	<u>237,913</u>
	<u>\$ 515,843</u>	<u>\$ 526,071</u>	<u>\$ 536,118</u>

銀行信用借款之利率於 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.87%-2.93%、1.89%-2.06%、及 2.03%-7.20%。

銀行擔保借款之利率於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 5.77%-6.30%、5.60%-7.20%及 2.05%-6.42%。

### (二) 長期借款 (102 年 12 月 31 日：無)

	103年6月30日	102年6月30日
<u>擔保借款</u>		
土地銀行聯貸案	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
<u>無擔保借款</u>		
台灣中小企業銀行借款	-	2,060
板信商業銀行信用借款	<u>-</u>	<u>1,250</u>
小 計	<u>-</u>	<u>3,310</u>
合 計	50,000	603,310
減：一年內到期之長期借款	<u>-</u>	<u>( 3,310)</u>
	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 600,000</u>

本公司向土地銀行等四家金融機構申請聯合貸款，本公司依借款合同之約定提供土地、房屋及建築作為借款之擔保品，請詳附註二七之說明。本公司聯貸借款之到期日為 105 年 2 月，利率於 103 年 6 月 30 日及 102 年 6 月 30 日分別為 1.98%及 2.01~2.12%。

本公司於聯合授信合約存續中，年度合併財務報告應維持下列之財務比率與規定：(1)流動比率：即流動資產除以流動負債之比率，應維持於 100% (含) 以上。(2)負債比率：即負債總額除以有形淨值之比率，應維持於 160% (含) 以下。(3)有形淨值：即淨值扣除無形資產後之金額，應不得低於新台幣 13 億元。(4)利息保障倍數：即稅前淨利加折舊、攤銷及利息費用後之總額除以利息費用之比率，應

維持在二倍（含）以上。未達上列條件時，借款利率將增加 0.25%，若俟後季度合併財務報告重新符合條件，即解除原增加之利率。

台灣中小企業銀行借款係中期研究發展借款，年利率為 1.00%，採固定利率，自 98 年 7 月起，每季為一期，共分十八期攤還。

板信商業銀行信用借款於 102 年 6 月 30 日之年利率為 2.2%，利息按月繳納，自 100 年 11 月起，每月為一期，共分二十四期攤還。

#### 十六、其他應付款及其他負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 51,961	\$ 63,366	\$ 49,641
應付員工紅利	30,482	22,161	18,032
應付董監酬勞	7,734	13,297	10,066
其他	59,281	97,284	105,345
	<u>\$ 149,458</u>	<u>\$ 196,108</u>	<u>\$ 183,084</u>
流動	\$ 146,301	\$ 192,514	\$ 183,017
非流動	3,157	3,594	67
	<u>\$ 149,458</u>	<u>\$ 196,108</u>	<u>\$ 183,084</u>

#### 十七、負債準備

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
保固	\$ 230,786	\$ 228,230	\$ 186,310
員工福利	919	2,528	2,114
	<u>\$ 231,705</u>	<u>\$ 230,758</u>	<u>\$ 188,424</u>
流動	\$ 919	\$ 2,528	\$ 2,114
非流動	230,786	228,230	186,310
	<u>\$ 231,705</u>	<u>\$ 230,758</u>	<u>\$ 188,424</u>

	保	固	員工福利	合計
102年1月1日餘額	\$ 47,626		\$ 1,033	\$ 48,659
本期提列	156,814		1,081	157,895
本期使用	( 20,557)		-	( 20,557)
淨兌換差額	2,427		-	2,427
102年6月30日餘額	<u>\$ 186,310</u>		<u>\$ 2,114</u>	<u>\$ 188,424</u>
103年1月1日餘額	\$ 228,230		\$ 2,528	\$ 230,758
本期提列	29,366		-	29,366
本期使用	( 26,580)		( 1,609)	( 28,189)
淨兌換差額	( 230)		-	( 230)
103年6月30日餘額	<u>\$ 230,786</u>		<u>\$ 919</u>	<u>\$ 231,705</u>

(一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

(二) 員工福利負債準備係包含員工既得服務休假權利之估列。

#### 十八、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 248	\$ 195	\$ 425	\$ 388
推銷費用	\$ 137	\$ 186	\$ 299	\$ 370
管理費用	\$ 40	\$ 49	\$ 103	\$ 100
研發費用	\$ 112	\$ 135	\$ 247	\$ 270

#### 十九、權益

##### (一) 普通股股本

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>77,611</u>	<u>77,777</u>	<u>69,144</u>
已發行股本	<u>\$ 776,106</u>	<u>\$ 777,765</u>	<u>\$ 691,442</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

102 年 6 月 25 日股東常會決議通過現金增資發行新股，每股面額 10 元，以不超過 12,000 仟股為限，上述現金增資案業經金管會證券期貨局於 102 年 8 月 28 日核准申報生效。102 年 10 月 21 日董事會決議通過現金增資發行新股 8,000 仟股，每股面額 10 元，並於 102 年 10 月 31 日決議以每股 70.7 元溢價發行；本次現金增資共募得 565,600 仟元（尚未扣除發行成本），並於 102 年 11 月 26 日完成變更登記。

## (二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、庫藏股票交易及認股權證逾期未行使而將帳面餘額轉列者等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、處分資產增益、員工認股權及限制員工權利新股產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度累積虧損外，應先提撥 10% 為法定盈餘公積，再依下列順序比例分派之：

1. 員工紅利，提撥不低於 5%。員工紅利以股票發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬員工，該一定條件由董事會訂定之。
2. 董事監察人酬勞，提撥不高於 3%。
3. 其餘連同以前年度累積未分配盈餘，由董事會依股利政策擬定盈餘分配，提請股東會決議之。

本公司正處營業成長期，分配股利之政策，得視公司目前及未來投資環境、資本預算等因素，兼顧股東權益、平衡股利及長期財務規劃等，每年股利之發放，以現金股利為優先，亦得以股票股利分派，惟股票股利分派之比例以不高於股利總額之 50% 為原則。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 1,723 仟元及 12,270 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 1,034 仟元及 7,362 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利扣除法定盈餘公積後 5% 及 3% 計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。



本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 6 月 26 日及 102 年 6 月 25 日舉行股東常會，分別決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 49,248	\$ 12,557	\$ -	\$ -
現金股利	<u>331,097</u>	<u>54,137</u>	4.3	0.8
	<u>\$ 380,345</u>	<u>\$ 66,694</u>		

	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 28,759	\$ -	\$ 9,041	\$ -
董監事酬勞	6,700	-	3,390	-

103 年 6 月 26 日及 102 年 6 月 25 日股東常會分別決議配發員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	102年度		101年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東常會決議配發金額	\$ 28,759	\$ 6,700	\$ 9,041	\$ 3,390
各年度財務報表認列金額	22,161	13,297	5,651	3,390

上述差異分別調整為 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之損益。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 特別盈餘公積

合併公司於首次採用 IFRS 時，帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 60,555 仟元，扣除保留盈餘減少數 60,540 仟元（因員工福利－短期可累積帶薪假減少 3,472 仟元及員工福利－確定福利退休金計劃減少 57,068 仟元），故將僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 15 仟元，予以提列特別盈餘公積。

#### (五) 庫藏股票

（股數單位：仟股）

買 回 原 因	103年1月1日至6月30日			
	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
轉讓股份予員工	473	-	( 473)	-
買回以註銷	-	103	-	103
合 計	<u>473</u>	<u>103</u>	<u>( 473)</u>	<u>103</u>

買 回 原 因	102年1月1日至6月30日			
	期 初 股 數	本 期 增 加	本 期 減 少	期 末 股 數
轉讓股份予員工	<u>473</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>473</u>

依證券交易法之規定，公司買回股份之數量比例，不得超過已發行股份總數 10%；買回股份之總金額，不得逾保留盈餘加發行股份溢價及已實現之資本公積之金額。前述公司買回之股份，應於買回之日起 3 年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記。本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前，不得享有股東權利。

本公司於 103 年 1 月轉讓庫藏股共計 265 仟股予員工，每股轉讓價格為 23.03 元，並分別認列酬勞成本（帳列薪資費用）及資本公積－庫藏股 25,402 仟元；其餘庫藏股因買回屆滿 3 年未轉讓員工，

於 103 年 3 月 19 日董事會決議註銷，以 103 年 3 月 19 日為註銷股本基準日，並於 103 年 4 月 15 日完成變更登記。

本公司為維護公司信用及股東權益，於 103 年 5 月 9 日及 8 月 8 日分別經董事會決議自有價證券證券商營業處所買回庫藏股，預定買回期間分別為 103 年 5 月 10 日至 7 月 9 日及 103 年 8 月 11 日至 10 月 10 日，預定買回股數皆為 1,000 仟股，買回之每股價格為分別新台幣 72 元至 105 元及 72 元至 100 元；惟當股價低於買回價格下限時仍得繼續買回股份。計劃擬買回股份總金額上限分別為 105,000 仟元及 100,000 仟元。

本公司於 103 年 5 月 9 日經董事會決議買回之庫藏股截至其執行期間屆滿日止，實際買回庫藏股數量計 103 仟股，買回總金額計 8,720 仟元，平均每股買回價格為 84.66 元，並於 103 年 8 月 8 日董事會決議註銷庫藏股，訂定減資基準日為 103 年 8 月 11 日。

## 二十、收 入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銷貨收入	\$ 369,203	\$ 935,673	\$ 840,202	\$1,783,948
勞務收入	25,476	24,126	42,979	34,233
商品收入	5,279	9,003	13,724	13,685
	<u>\$ 399,958</u>	<u>\$ 968,802</u>	<u>\$ 896,905</u>	<u>\$1,831,866</u>

## 二一、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

### (一) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 23,243	\$ 24,682	\$ 47,000	\$ 49,393
長期預付費用	1,673	2,390	3,371	3,815
其他無形資產	1,285	877	2,602	1,747
長期預付租賃款	450	444	905	877
合 計	<u>\$ 26,651</u>	<u>\$ 28,393</u>	<u>\$ 53,878</u>	<u>\$ 55,832</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 16,696	\$ 16,715	\$ 33,624	\$ 33,164
營業費用	6,547	7,967	13,376	16,229
	<u>\$ 23,243</u>	<u>\$ 24,682</u>	<u>\$ 47,000</u>	<u>\$ 49,393</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,792	\$ 1,659	\$ 3,601	\$ 3,274
營業費用	1,616	2,052	3,277	3,165
	<u>\$ 3,408</u>	<u>\$ 3,711</u>	<u>\$ 6,878</u>	<u>\$ 6,439</u>

## (二) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	\$ 1,318	\$ 5,776	\$ 9,059	\$ 10,792
確定福利計畫	<u>537</u>	<u>565</u>	<u>1,074</u>	<u>1,128</u>
	1,855	6,341	10,133	11,920
權益交割之股份基礎給 付	523	1,406	26,443	3,122
其他員工福利	<u>76,413</u>	<u>134,708</u>	<u>212,340</u>	<u>253,376</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 78,791</u>	<u>\$ 142,455</u>	<u>\$ 248,916</u>	<u>\$ 268,418</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 46,340	\$ 74,843	\$ 111,280	\$ 132,374
營業費用	<u>32,451</u>	<u>67,612</u>	<u>137,636</u>	<u>136,044</u>
	<u>\$ 78,791</u>	<u>\$ 142,455</u>	<u>\$ 248,916</u>	<u>\$ 268,418</u>

## (三) 外幣兌換損益

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ -	\$ 14,208	\$ 18,167	\$ 48,763
外幣兌換損失總額	<u>19,331</u>	<u>835</u>	<u>17,869</u>	<u>5,363</u>
	<u>(\$ 19,331)</u>	<u>\$ 13,373</u>	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 43,400</u>

## 二二、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 23,031	\$ 61,023	\$ 49,613	\$ 101,978
以前年度之調整	( 6,133 )	19,026	( 6,133 )	19,026
遞延所得稅				
當期產生者	<u>4,987</u>	( <u>21,754</u> )	( <u>2,473</u> )	( <u>33,099</u> )
認列於損益之所得稅費 用(利益)	<u>\$ 21,885</u>	<u>\$ 58,295</u>	<u>\$ 41,007</u>	<u>\$ 87,905</u>

財政部於103年4月9日發布台財稅字第10304540780號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自102年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對合併公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構財 務報表換算之差 額	<u>\$ 2,636</u>	<u>(\$ 2,666)</u>	<u>\$ 1,038</u>	<u>(\$ 6,790)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配 盈餘	<u>\$ 381,672</u>	<u>\$ 758,514</u>	<u>\$ 535,096</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 226,834</u>	<u>\$ 91,178</u>	<u>\$ 100,069</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 29.29% (預計) 及 30.41% (實際)。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。陽程光電之營利事業所得稅申報截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

### 二三、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.11)</u>	<u>\$ 1.99</u>	<u>\$ 0.50</u>	<u>\$ 4.03</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.11)</u>	<u>\$ 1.94</u>	<u>\$ 0.49</u>	<u>\$ 3.94</u>

用以計算每股盈餘之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

#### 本期淨利（損）

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	(\$ 8,435)	\$ 134,344	\$ 38,284	\$ 272,665
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	-	-
限制員工權利新股	-	-	-	-
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利（損）	<u>(\$ 8,435)</u>	<u>\$ 134,344</u>	<u>\$ 38,284</u>	<u>\$ 272,665</u>

#### 股    數

單位：仟股

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	76,999	67,672	76,954	67,600
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	805	105	805
限制員工權利新股	-	619	377	619
員工分紅	-	180	23	185
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>76,999</u>	<u>69,276</u>	<u>77,459</u>	<u>69,209</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東常會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二四、股份基礎給付協議

### (一) 員工認股權

本公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	332,750	\$ 15.75	1,309,000	\$ 14.10
本期執行	( 46,000)	16.94	( 156,250)	18.90
本期失效	( 171,750)	18.80	( 107,000)	15.53
期末流通在外	<u>115,000</u>	10.70	<u>1,045,750</u>	12.78
期末可行使	<u>115,000</u>		<u>265,750</u>	
本期給與之認股權加權平均公平價值(元)	\$ <u>-</u>		\$ <u>-</u>	

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本為 344 仟元。

### (二) 限制員工權利新股

本公司股東常會於 101 年 6 月 27 日決議發行限制員工權利新股 2,000 仟股，並經金融監督管理委員會於 101 年 8 月 31 日申報生效，並授權董事會於發行日決定發行價格。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或做其他方式之處分。
2. 限制員工權利新股不得參與配股配息。
3. 限制員工權利新股無表決權。

員工未達成既得條件時，本公司將無償全數收回該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。

本公司為吸引及留任人才於 101 年 9 月 17 日無償給予員工限制員工權利新股 1,000 仟股，給予日之股價為每股 17.4 元，既得條件為在公司獲利為前提下，並考量員工服務年資及個人績效等綜合指標，自 102 年 9 月 16 日起陸續可取得股票自由轉讓權，101 年 9 月 17 日至 104 年 9 月 16 日閉鎖期內，員工取得本公司股票，應由本公

司交付信託，不得轉讓，亦無表決權及股利分配等權利。該限制員工權利股票於 101 年 9 月 17 日之公允價值為每股 17.4 元。本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認之列酬勞成本分別為 1,041 仟元及 2,778 仟元。

本公司訂定 102 年 6 月 21 日為發行限制員工權利新股增資基準日，並發行 1,000 仟股。

本公司於 103 年 3 月 19 日董事會決議收回註銷失效之限制員工權利新股 3.9 仟股，以 103 年 3 月 19 日為註銷股本基準日，並於 103 年 4 月 15 日完成變更登記。截至 103 年 6 月 30 日止，共計解除限制 370 仟股，註銷 18.6 仟股。

本公司於 103 年 6 月 26 日經股東會決議以每股 10 元發行限制員工權利之普通股 500,000 股，並經金融監督管理委員會於 103 年 7 月 28 日申報生效，並授權董事會於發行日決定發行價格。

## 二五、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為所有非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

#### 2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設：

其他金融資產及金融負債之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

### (二) 金融工具之種類

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$2,695,839	\$2,811,010	\$2,682,973
備供出售金融資產(註2)	33,675	33,675	26,751
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	1,473,891	1,023,501	1,897,453

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款一淨額及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。



註 2：餘額係包含分類為備供出售之成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付股利、其他應付款及長期借款（含一年內到期長期借款）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司所從事之風險控制及避險策略，受營運環境之影響，惟合併公司已依業務性質及風險分散原則，將各項風險納入管理，設定風險管理程序、評估方法、管理指標，以有效控制及管理風險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之進銷貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司持有之外幣金融資產與負債受有匯率變動之風險，合併公司已建立相關控管機制，隨時監控持有之部位及市場匯率之波動情形，以降低所面臨之匯率風險。

合併公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>資 產</u>			
美 金	\$ 600,232	\$ 623,395	\$ 881,868
日 幣	33	2,325	2,649
港 幣	1,237	1,256	1,263
<u>負 債</u>			
美 金	8,730	52,264	25,610
日 幣	1,477	-	-

### 匯率敏感度分析

合併公司主要受到美金、日幣及港幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率變動1%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動1%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各關係外幣升值1%時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對各相關外幣貶值1%時，對其稅前淨利將有類似但反向之影響，惟餘額將為負數。

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
美金影響 (註1)	\$ 5,915	\$ 8,563
日幣影響 (註2)	( 14)	27
港幣影響 (註3)	12	12

註1：主要係來自合併公司於資產負債表日尚流通在外美金計價之現金、應收票據、應收帳款及應付帳款。

註2：主要係來自合併公司於資產負債表日尚流通在外日幣計價之現金。

註3：主要係來自合併公司於資產負債表日尚流通在外港幣計價之現金。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。故管理階層仍會依照合併公司之政策進行匯率風險管理。

#### (2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具價值變動之風險。因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 920,583	\$ 1,375,562	\$ 610,296
—金融負債	215,998	197,986	237,546
具現金流量利率風險			
—金融資產	780,135	451,290	757,516
—金融負債	349,845	328,085	901,882

### 利率敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於整年度皆流通在外。

若利率增加 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加 215 仟元，主因合併公司之浮動利率資產利率暴險。

若利率增加 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少 72 仟元，主因合併公司之浮動利率資產利率暴險。

## 2. 信用風險

金融資產受到合併公司之交易對方或他方未履行合約之潛在影響，其影響包括合併公司所從事金融商品之信用風險集中程度、組成要素及合約金額。合併公司交易對象皆為信用良好之金融機構，預期不致產生重大信用風險。

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信

評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款及信用保險等，以降低特定客戶的信用風險。

當金融商品交易相對人顯著集中於一人，或金融商品交易相對人雖有若干，但大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。合併公司信用風險顯著集中於少數客戶，其期末應收帳款金額如下：

應收帳款 依客戶別區分	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
A	\$ 433,131	\$ 470,072	\$ 649,460
B	180,908	9,953	-
C	58,448	36,586	66,613
D	176	40,257	40,915
	<u>\$ 672,663</u>	<u>\$ 556,868</u>	<u>\$ 756,988</u>

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

#### (1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103年6月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
浮動利率負債	1.65%	\$ 149,759	\$ 48,539	\$ 154,368	\$ -
固定利率負債	6.04%	<u>24,431</u>	<u>73,715</u>	<u>120,476</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 174,190</u>	<u>\$ 122,254</u>	<u>\$ 274,844</u>	<u>\$ -</u>

102年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
浮動利率負債	2.36%	\$ 855	\$ 1,049	\$ 330,862	\$ -
固定利率負債	5.98%	<u>4,839</u>	<u>32,344</u>	<u>166,567</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 5,694</u>	<u>\$ 33,393</u>	<u>\$ 497,429</u>	<u>\$ -</u>

102年6月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
流動利率負債	2.21%	\$ 31,884	\$ 230,724	\$ 55,049	\$ 620,566
固定利率負債	6.09%	<u>22,865</u>	<u>35,194</u>	<u>186,347</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 54,749</u>	<u>\$ 265,918</u>	<u>\$ 241,396</u>	<u>\$ 620,566</u>

(2) 融資額度

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>無擔保銀行額度</u>			
—已動用金額	\$ 299,845	\$ 299,242	\$ 299,455
—未動用金額	<u>542,503</u>	<u>600,043</u>	<u>363,650</u>
	<u>\$ 842,348</u>	<u>\$ 899,285</u>	<u>\$ 663,105</u>
<u>有擔保銀行額度</u>			
—已動用金額	\$ 265,998	\$ 226,829	\$ 839,973
—未動用金額	<u>676,201</u>	<u>756,434</u>	<u>116,529</u>
	<u>\$ 942,199</u>	<u>\$ 983,263</u>	<u>\$ 956,502</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
其他應收款			
關聯企業	<u>\$ 945</u>	<u>\$ 952</u>	<u>\$ 946</u>

## (二) 對主要管理階層之獎酬

103年及102年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,406	\$ 1,494	\$ 5,785	\$ 3,546
退職後福利	361	27	462	81
其他長期員工福利		78		156
	<u>\$ 2,767</u>	<u>\$ 1,599</u>	<u>\$ 6,247</u>	<u>\$ 3,783</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二七、質抵押資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品及其他用途之擔保品或用途受限制：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
房屋及建築	\$ 368,142	\$ 382,498	\$ 392,559
長期預付租賃款	76,358	77,803	78,171
定存單及備償帳戶	37,331	67,654	73,140
土地	66,486	66,486	66,486
應收帳款	-	12,300	12,138
	<u>\$ 548,317</u>	<u>\$ 606,741</u>	<u>\$ 622,494</u>

## 二八、或有事項

本公司之孫公司上海陽程科技有限公司（以下簡稱上海陽程）於102年4月份遭 WHITING EQUIPMENT CANADA INC. 威亭設備（加拿大）有限公司（以下簡稱威亭公司）指稱侵權。威亭公司主張上海陽程97年承作南亞昆山 EPOXY 廢鹽回收工程標案（已完工）使用設備圖紙內容與威亭公司93年承作南亞昆山廢鹽水處理系統之設備圖紙基本相同，故向上海市第二中級人民法院起訴要求上海陽程停止侵權，且賠償威亭公司經濟損失及合理費用，共計人民幣6,162仟元。上開案件上海陽程已提出民事答辯狀說明，目前已進入上海人民法院審理中。依據法律諮詢意見，管理階層預期該訴訟案件將可勝訴，故不致發生損失。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

103年6月30日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	\$	19,946	29.865	(美元：新台幣)	\$	595,693	
美元		738	6.153	(美元：人民幣)		4,539	
日元		113	0.295	(日元：新台幣)		33	
港幣		321	3.853	(港幣：新台幣)		1,237	
<u>非貨幣性項目</u>							
美元		57	29.865	(美元：新台幣)		1,716	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元		268	29.865	(美元：新台幣)		8,015	
美元		116	6.153	(美元：人民幣)		715	
日元		5,015	0.295	(日元：新台幣)		1,477	

102年12月31日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元	\$	20,122	29.805	(美元：新台幣)	\$	599,747	
美元		793	6.097	(美元：人民幣)		23,648	
日元		8,189	0.284	(日元：新台幣)		2,325	
港幣		327	3.843	(港幣：新台幣)		1,256	
<u>非貨幣性項目</u>							
美元		59	29.805	(美元：新台幣)		1,762	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美元		1,627	29.805	(美元：新台幣)		48,503	
美元		126	6.097	(美元：人民幣)		3,761	

102年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	28,998	30.000	(美元：新台幣)	\$		869,953	
美元		397	6.172	(美元：人民幣)			11,915	
日元		8,714	0.304	(日元：新台幣)			2,649	
港幣		327	3.867	(港幣：新台幣)			1,263	
<u>非貨幣性項目</u>								
美元		58	30.000	(美元：新台幣)			1,744	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		778	30.000	(美元：新台幣)			23,331	
美元		76	6.172	(美元：人民幣)			2,279	

### 三十、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
10. 被投資公司資訊：附表五。



(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表四。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表四。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：附表四。

三一、營運部門資訊

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 ( 損 ) 益	
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
自動化事業群	\$ 886,646	\$ 1,642,290	\$ 152,610	\$ 454,948
光電事業群	9,208	163,292	( 69,341)	( 120,238)
環境工程事業群	-	22,584	( 7,330)	( 11,357)
繼續營業單位總額	<u>\$ 895,854</u>	<u>\$ 1,828,166</u>	75,939	323,353
採用權益法認列之關聯企業 損益之份額			-	3
利息收入			6,005	2,597
其他收入			3,835	2,128
處分不動產、廠房及設備(損 失)利益			( 181)	248
外幣兌換利益			298	43,400
利息費用			( 10,424)	( 20,539)
什項支出			( 4,964)	( 4,993)
稅前淨利			<u>\$ 70,508</u>	<u>\$ 346,197</u>

(二) 部門資產及負債

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>部門資產</u>			
自動化學業群	\$3,442,210	\$3,707,967	\$3,784,141
光電事業群	743,223	430,827	559,085
環境工程事業群	<u>58,689</u>	<u>66,607</u>	<u>76,399</u>
部門資產總額	<u>\$4,244,122</u>	<u>\$4,205,401</u>	<u>\$4,419,625</u>
<u>部門負債</u>			
自動化學業群	\$1,698,798	\$1,326,931	\$2,219,966
光電事業群	190,610	239,748	272,363
環境工程事業群	<u>-</u>	<u>955</u>	<u>5,213</u>
部門負債總額	<u>\$1,889,408</u>	<u>\$1,567,634</u>	<u>\$2,497,542</u>

陽程科技股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另有註明者外  
，新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證者 公司名稱	對象 關係 (註 2)	對單一企業 背書保證額 (註 3)	本期最高 保證餘額 (註 4 及 8)	期末 保證餘額 (註 5 及 9)	實際動支金額 (註 6)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 保證 額 (註 3)	屬母公司對子 公司背書保證 (註 7)	屬子公司對母 公司背書保證 (註 7)	屬大陸地區 背書保證 (註 7)	註
0	陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技有限公司 上海陽程科技有限公司	3	\$ 464,454	\$ 106,645 (USD 3,500 仟元) 91,410 (USD 3,000 仟元)	\$ 104,528 (USD 3,500 仟元) 89,595 (USD 3,000 仟元)	\$ 61,223	\$ -	4.51%	\$ 1,161,136	Y	N	Y	
1	陽程光電股份有限公司	陽程光電(上海)有限公司	3	464,454	216,762 (USD 5,000 仟元及 RMB13,000 仟元)	149,325 (USD 5,000 仟元)	149,026	-	6.45%	1,161,136	Y	N	Y	
			3	47,795	31,689 (USD 1,040 仟元)	31,060 (USD 1,040 仟元)	26,461	35,000	13.00%	119,487	N	N	Y	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：為他人背書保證之總額係本公司淨值之 50% 為限，對單一企業之背書保證限額不可超過前述淨值 20% 為限。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：截至年底公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度及其他相關有背書保證情事者之背書保證餘額合計。

註 6：被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者填列 Y。

註 8：新台幣金額係以歷史匯率申報資料為主。

註 9：新台幣金額係按 103 年 6 月 30 日之美金及人民幣中心匯率計算。

陽程科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另有註明者外，  
餘為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係 (註 2)	帳列科目	期		公允價值 (註 2)	備註 (註 4)
				股數 / 單位數	帳面金額 (註 3)		
陽程科技股份有限公司	興普科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	3,214,234	\$ 20,560	\$	-
	威士高登股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	12,112	6,924		-
	亞太優勢微系統股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	919,911	6,191		-
	聯達電子工業股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	384,300	-		-
	丞仰股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	2,000,000	-		-
	世展科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	52,190	-		-

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：帳面金額為原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：上列有價證券無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用之情形。

註 5：投資子公司及關聯企業相關資訊請參閱附表五。

陽程科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

買、賣之公司名稱	有價證券種類及名稱 (註 1)	帳列科目	交易對象 (註 2)	關係 (註 2)	期		初		出		註		末				
					股	額	股	額	數	售	帳	面	處	分	報	益	股
陽程科技股份有限公司	UMS OPTIC CO., LTD.	採用權益法之長期股權投資	現金增資	本公司之子公司	3,060,000	USD\$3,060	13,900,000	USD\$13,900	-	\$	-	\$	-	16,960,000	USD\$16,960		仟元
UMS OPTIC CO., LTD.	UMS MATERIAL CO., LTD.	採用權益法之長期股權投資	現金增資	本公司之子公司	9,700,000	USD\$9,700	13,900,000	USD\$13,900	-	-	-	-	-	23,600,000	USD\$23,600		仟元
UMS MATERIAL CO., LTD.	陽程光電(上海)有限公司	採用權益法之長期股權投資	現金增資	本公司之子公司	-	USD\$9,600	-	USD\$13,900	-	-	-	-	-	-	USD\$23,500		仟元

註 1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註 3：累計買進、賣出金額按市價分開計算是否達 3 億元或實收資本額 20%。

註 4：實收資本額係指母公司之實收資本額。

陽程科技股份有限公司及子公司  
 陽程科技股份有限公司及重要交易往來情形

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另有註明者外，  
 餘為新台幣仟元

編 號 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註 2)	交 易		往 來		交 易 條 件	情 形
				科 目	金 額 (註 4)	金 額 (註 4)	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (註 3)		
0	陽程科技股份有限公司	上海陽程科技股份有限公司	1	營業成本	\$ 5,680	註 5	0.63%		
0	陽程科技股份有限公司	上海陽程科技股份有限公司	1	銷貨收入	7,416	註 5	0.83%		
0	陽程科技股份有限公司	上海陽程科技股份有限公司	1	佣金收入	289	—	0.03%		
0	陽程科技股份有限公司	上海陽程科技股份有限公司	1	應收帳款	7,325	註 5	0.17%		
0	陽程科技股份有限公司	上海陽程科技股份有限公司	1	預付款項	4,306	—	0.10%		
0	陽程科技股份有限公司	上海陽程科技股份有限公司	1	其他應收款	9,225	—	0.21%		
0	陽程科技股份有限公司	上海陽程科技股份有限公司	1	應付帳款	5,780	註 5	0.13%		
0	陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技股份有限公司	1	營業成本	23,402	註 5	2.61%		
0	陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技股份有限公司	1	應收帳款	1,371	註 5	0.03%		
0	陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技股份有限公司	1	營業收入	3,740	註 5	0.42%		
0	陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技股份有限公司	1	佣金收入	101	—	0.01%		
0	陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技股份有限公司	1	其他應收款	1,663	—	0.04%		
0	陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技股份有限公司	1	應付帳款	2,499	註 5	0.06%		
0	陽程科技股份有限公司	陽程光電股份有限公司	1	其他收入	3,600	—	0.40%		
1	上海陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技股份有限公司	3	營業成本	5,583	註 5	0.62%		
1	上海陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技股份有限公司	3	營業收入	1,671	註 5	0.19%		
1	上海陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技股份有限公司	3	應收帳款	6,973	註 5	0.16%		
1	上海陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技股份有限公司	3	應付帳款	5,883	註 5	0.14%		
1	上海陽程科技股份有限公司	陽程光電(上海)有限公司	3	營業收入	10,297	註 5	1.15%		
1	上海陽程科技股份有限公司	陽程光電(上海)有限公司	3	租金收入	7,813	—	0.87%		
1	上海陽程科技股份有限公司	陽程光電(上海)有限公司	3	應收帳款	64,755	註 5	1.49%		
1	上海陽程科技股份有限公司	陽程光電(上海)有限公司	3	其他應收款	143,534	—	3.31%		
2	陽程光電(上海)有限公司	陽程光電股份有限公司	3	應付帳款	89,147	註 5	2.06%		
2	陽程光電(上海)有限公司	陽程光電股份有限公司	3	其他應付款	5,961	—	0.14%		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：相關交易已於合併財務報告沖銷。

註 5：交易價格係屬議定，收付款條件與一般交易相同，均為交貨後次月結 30-60 天。

陽程科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊  
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另有註明者外，  
餘為新台幣千元

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期	末	持	有	被	投	資	公	司	本	期	認	列	之	備	註
				本	末																
陽程科技股份有限公司	YAMCHEN (B.V.I.) CO., LTD.	B.V.I.	一般投資業	\$ 119,460 (USD 4,000 仟元)	\$ 119,460 (USD 4,000 仟元)	4,000,000	100.00	\$	638,115	\$ 29,547 (USD 979 仟元)	(USD 28,694 (USD 949 仟元)	(	子	公	司	、	註	2			
	USUN TECHNOLOGY CO., LTD.	汶 萊	一般投資業	179,190 (USD 6,000 仟元)	179,190 (USD 6,000 仟元)	6,000,000	100.00		242,952	( 13,328) (USD -442 仟元)	( 13,167) (USD -436 仟元)	(	子	公	司	、	註	3			
	MONDE INVESTMENT LTD.	汶 萊	一般投資業	3,673 (USD 123 仟元)	3,673 (USD 123 仟元)	122,500	49.00		1,716	-	-	-	採	權	益	法	評	價	之		
	陽程光電股份有限公司	台 灣	電子材料批發及零售	398,940 (USD 16,960 仟元)	398,940 (USD 16,960 仟元)	39,894,000	89.65		214,239	( 54,576) (USD -2,664 仟元)	( 48,927) (USD -877 仟元)	(	子	公	司						
	UMS OPTIC CO., LTD.	塞 席 爾	一般投資業	506,510 (USD 6,280 仟元)	91,387 (USD 3,060 仟元)	16,960,000	71.77		108,275	( 80,436) (USD -2,664 仟元)	( 26,492) (USD -877 仟元)	(	子	公	司						
陽程光電股份有限公司	UMS OPTIC CO., LTD.	塞 席 爾	一般投資業	187,552 (USD 6,280 仟元)	187,552 (USD 6,280 仟元)	6,280,000	26.58		40,092	( 80,436) (USD -2,664 仟元)	( 50,800) (USD -1,682 仟元)	(	子	公	司						
YAMCHEN (B.V.I.) CO., LTD.	上海陽程科技有限公司	大 陸	製作自動化設備	168,140 (USD 5,630 仟元)	168,140 (USD 5,630 仟元)	-	100.00	(USD 21,237 仟元)	634,247	(USD 980 仟元)	(USD 29,588 仟元)	(	子	公	司						
MONDE INVESTMENT LTD.	上海陽通精密鍍金有限公司	大 陸	機構鍍金烤漆	4,181 (USD 140 仟元)	4,181 (USD 140 仟元)	-	100.00	(USD 120 仟元)	3,584	-	-	-	採	權	益	法	評	價	之		
USUN TECHNOLOGY CO., LTD.	陽程(佛山)科技有限公司	大 陸	製作自動化設備及零件加工銷售及維修	179,190 (USD 6,000 仟元)	179,190 (USD 6,000 仟元)	-	100.00	(USD 243,342 仟元)	243,342	( 13,328) (USD -442 仟元)	( 13,328) (USD -442 仟元)	(	子	公	司						
UMS OPTIC CO., LTD.	UMS MATERIAL CO., LTD.	塞 席 爾	一般投資業	704,814 (USD 23,600 仟元)	289,691 (USD 9,700 仟元)	23,600,000	100.00		150,067	( 80,425) (USD -2,664 仟元)	( 80,425) (USD -2,664 仟元)	(	子	公	司						
UMS MATERIAL CO., LTD.	陽程光電(上海)有限公司	大 陸	奈米鍍膜光學玻璃之產銷	701,828 (USD 23,500 仟元)	286,704 (USD 9,600 仟元)	-	100.00	(USD 147,205 仟元)	147,205	( 80,427) (USD -2,664 仟元)	( 80,427) (USD -2,664 仟元)	(	子	公	司						

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註 2：係已加上未實現逆流交易淨認列金額 913 仟元。

註 3：係已扣除已實現逆流交易淨認列金額 161 仟元。

註 4：新台幣係按 103 年 6 月 30 日之美元中心匯率換算。

註 5：新台幣係按 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之美元平均匯率換算。



陽程科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另有註明者外，  
餘為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	去年自台灣匯出累積投資金額 (註 2)	本期匯出或收回投資金額		本自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損(益) (註 3)	期末投資價值	截至本期末止已匯回投資收益	註
					匯出	匯回							
上海陽程科技有限公司	製作自動化設備	\$ 298,650 (USD10,000千元) (註 5)	(2)	\$ 168,140 (USD 5,630千元)	\$ -	\$ -	\$ 168,140 (USD 5,630千元)	\$ 29,588 (USD 980千元)	100%	\$ 29,588 (USD 980千元)	\$ 634,247 (USD21,237千元)	-	註 7
陽程(佛山)科技有限公司	製作自動化設備及零件加工銷售及維修	179,190 (USD 6,000千元)	(2)	179,190 (USD 6,000千元)	-	-	179,190 (USD 6,000千元)	(13,328) (USD -442千元)	100%	(13,328) (USD -442千元)	243,342 (USD 8,148千元)	-	註 7
上海陽通精密鈑金有限公司	機構鈑金烤漆	4,181 (USD 140千元)	(2)	2,061 (USD 69千元)	-	-	2,061 (USD 69千元)	-	49%	-	3,584 (USD 120千元)	-	註 7
陽程光電(上海)有限公司	燕巢超顯光學玻璃之產銷	701,828 (USD23,500千元)	(2)	275,415 (USD 9,222千元)	415,124 (USD13,900千元)	-	690,539 (USD23,122千元)	(80,427) (USD-2,664千元)	98%	(77,292) (USD-2,559千元)	148,367 (USD 4,968千元)	-	註 7

本期期末大陸地區投資金額	出經核准投資金額	經濟部投資審議會依經濟部投資審議會規定
\$1,039,930 (USD34,821千元)	\$1,334,697 (USD44,691千元)	\$1,393,363

註 1：投資方式區分為下列三種：

- (1) 直接赴大陸地區投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3) 其他方式。

註 2：係按 103 年 6 月 30 日美元中心匯率換算。

註 3：係按 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之美金平均匯率換算。

註 4：係按 103 年 6 月底本公司之淨值之 60%計算。

註 5：實收資本額與台灣匯出款之差異，係由上海陽程科技有限公司盈餘轉增資本 USD4,370 千元。

註 6：期末帳面價值及本期認列之投資損益於編制合併財務報告時業已沖銷。

註 7：本期認列投資損益除上海陽通精密鈑金有限公司係採未經會計師核閱之財務報告計算外，其餘係經會計師核閱。

